

# 福井県の市境予想 ～市町村合併を元にこれからの福井県を考える～

福井県武生高等学校 佐々木舜 渡邊悠真

## 1. Abstract

This study was undertaken to explore how municipal boundaries should be determined in cases where natural features such as mountains and rivers are not applicable, with the intention of contributing to potential solutions for future municipal mergers. Motivated by the question of what criteria other than natural features could guide boundary setting, we drew upon past municipal mergers and identified villages—historically aligned with elementary school districts—as a fundamental unit of consideration. Our analysis indicated that fiscal capacity, population size, geographical conditions, elementary school districts, and transportation were key factors in determining municipal boundaries. Based on these factors, we mapped the challenges faced by each municipality and developed potential merger scenarios. Each proposal presents basic information, recommended policy directions, and an assessment of advantages and disadvantages after consolidation, thereby the findings of this study may also provide implications for regional cities beyond Fukui Prefecture.

## 2. はじめに

### (1) 研究の背景と動機

越前市・鯖江市・福井市の間には福井平野が広がり、山地が存在せず、日野川といった大きな河川は主に南北方向に流れている。しかし、市境は東西に直線的に設定されていたり、複雑に入り組んだりしている部分がある。また、例えば「越前市曾原町」と「越前町小曾原」のように、同じ地名を持ちながら異なる自治体に属している地域も存在する。このような事実から、自然的要因以外の基準によって市境がどのように決定されてきたのかに疑問を抱いた。加えて、福井県では人口流出や地方部の過疎化など、人口減少を要因とする多様な課題が顕在化している。これらの問題に対し、市町村合併がどのような役割を果たし得るのかを検討し、将来的にどのような市町村の形態が生まれる可能性があるのかを明らかにしたいと考え、本研究に着手した。

### (2) 研究課題

私達が立てた問いは、「市町村合併によってどのような市町村ができるだろうか」である。

### (3) 研究目的

本研究の目的は、福井県において将来市町村合併が行われた場合、地域が直面する課題解決の一助となる提言を行うことである。具体的には、人口減少、過疎化、財政難といった現状の課題に対

し、過去の合併事例および現行の統計データを用いて課題を予測し、それらを克服するための合併モデルを提示することを目指す。

## 3. 調査、検証

### (1) 先行研究の調査

福井県全体および市町村という行政単位が成立した経緯について、近代以降の法制度および地図資料を参照し調査を行った。さらに、既往研究を基に、市町村合併、とりわけ過去三度の大規模合併について整理した。

「町」という単語は平安中期には存在していたことが確認されている。ただ当時は、宮殿や邸宅の一区画という意味合いであった。それが都城制により宮都の街路の一区画を表す最小単位という意味となり、平安末期に現在とほとんど同じ市街の意味を持つようになった。「村」という単語は荘園制度の名田という単位から置き換わって生まれ、戦国時代には百姓身分の生活の場の共同体(自然村)として存在していた。それが大きく変わったのは明治維新後である。1871年に大区小区制が始まり、現在の市町村と同じように各町村が行財政基盤を持つようになった(これを自然村と対比して行政村と呼ぶ)。これによって、これまで曖昧な意味で存在していた町村が行政単位として確立された。大区小区制とは、これまで存在していた町村を約300戸を基準とする小区に再編成し、複数の小区で約2000戸を基準とする大区を編成するというものであった。その後、1878年に郡区町村編制法に改められ、大区小区を廃止、人口密集地域を「区」とし、それ以

外を「郡」として大まかに分け(郡という行政単位は江戸時代から存在していた)、その中に町村をおいた。郡は、県が取り扱うには小さな課題を、町村が取り扱うには大きな課題を担う行政単位であった。現在の丹生郡越前町や南条郡南越前町など、市町村の前のつく郡はその名残である。その後1888年に市制・町村制が、1890年には郡制が制定され、現在の地方自治法とほとんど同じ仕組みができあがった。このときに「区」に変わって人口密集地に使う新しい概念が生まれた。それが「市」である。市は人口密集区であり、町村がするには大きい事務もこなせたため、市と県の間には郡は置かれなかった。市は郡町村よりも歴史の浅いものなのである。

既往研究よりわかったことは平成の合併は分権化に伴う統治機構の改革として、集積利益に期待して統合合併によって行財政基盤の確立を目的としていたことだ。また、行財政基盤の確立という点では明治の大合併、昭和の大合併でも共通している。市町村合併は地方交付税、国庫支出金の給付額の減少という国家レベルのメリット、専門職員の確保、行政のスリム化、効率的な社会資本整備、広域的なサービス供給という地方自治体レベルのメリットがある一方、旧来のコミュニティの崩壊、政治的代表度の低下、都心部と周辺部の政治的対立激化および地域間格差拡大、住民の多様なニーズへの不十分な対応、合併後の名称や庁舎の位置問題、特例措置終了後の地方交付税の減少という地方自治体が受けるデメリットも数多く存在している。一方で国へのデメリットは少ない。国としてはデメリットがないので、国が給付金を出してまで市町村合併を行う理由が何故か分かるだろう。

## (2) 検証方法

本研究は以下の手順で検証を行った。

- 1 過去三回の大合併から合併するときの共通点、特徴を捉える
- 2 合併するか否かを判断するデータ(以降これを要素、観点と呼称)を調査し、地図上に表し課題を明確化させる
- 3 課題解決ができるように合併案を作成する

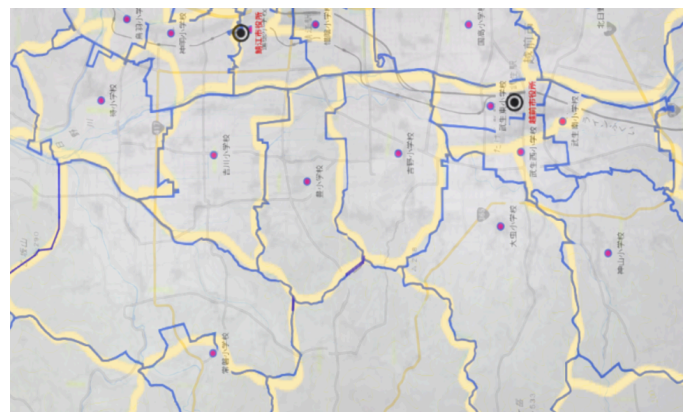
合併例の一つ出すと、丹生郡越前町は2005年の平成の大合併の一環で誕生した。元は、朝日村、宮崎村、越前町、織田村だった。それをさらにさかのぼって昭和の大合併の時代まで戻ると越前町も元は四ヶ

浦村と城崎村だった。つまり、現在の市町村は明治時代の村が合併してできているということが分かる。(地図1参照)

現在でも他都道府県では行政上の「村」という単位が散見されるが、市町とほとんど同じ大きさになっており、明治時代のような行政単位ではなくなっている。しかし、文献調査により、当時の村境と小学校区の境界が高い一致率を示していたことが確認された。(地図2参照)これは、1890年の第二次小学校令により各市町村に1校の小学校設置が義務付けられたためである。本研究では、この歴史的背景を踏まえ、現代の小学校区を合併単位の基礎と位置付けることとした。



地図1 1909年越前市中心部及び鯖江市中心部  
黄色は1909年の町村境、白文字は当時の町村名を示す。赤青緑は現在の市町境、緑文字は現在の市町名を表す。市町は村の合併でできているのが分かる。



地図2 明治村境と現代小学校区境を重ねた地図  
黄線は村境、青線は小学校区境を指す。山間部の常磐小、朝日小、坂口小、当時村ではなかった武生、鯖江市街地付近以外のほとんどが一致しているのが分かる。

## (3) 分析に用いた観点

我々が研究に用いた観点は以下の5つである。すべての観点は過去の合併で観点として用いられていたものである。

労働力:国勢調査に基づき、各市町の労働力率を算出。福井県平均値(64.7%)を下回る場合を「課題あり」と判定し該当する市町を青色で示した。(表1、地図3参照)

財政:政府統計(2022年)から財政力指数を参照。福井県平均(0.4)未滿を「課題あり」と判定し該当する市町を赤色で示した。(表2、地図4参照)

交通:Google Mapを利用し、高速道路・鉄道・国道・主要県道の整備状況を把握。未整備地域を「課題あり」と判断し、該当する地域を黄色で示した。(地図5参照)

地理的要因:居住地分布と水域情報を重ね合わせた地図を作成。居住区と水系の関係から課題を抽出。居住区は3軒以上の家が立っている地域を赤色で、水系は一級河川を黒色、浄水整備地域を青色で示した。(地図6参照)

小学校:若年人口の不足の指標として複式学級を用い、複式学級を持つ小学校の学区を青色で示した。(地図7参照)

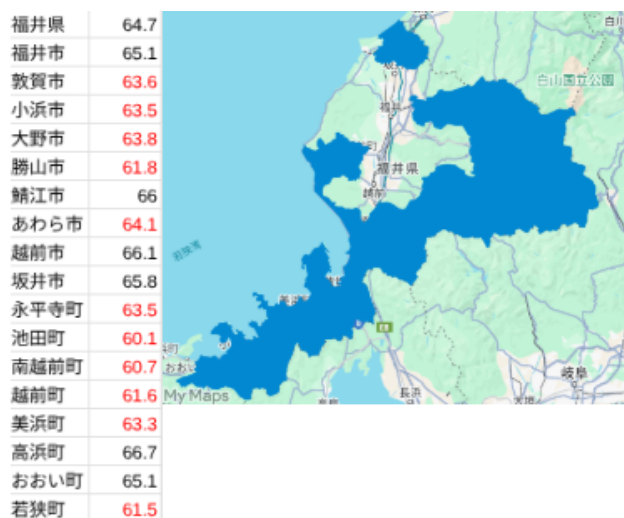


表1 市町労働力率表 地図3 労働力率図

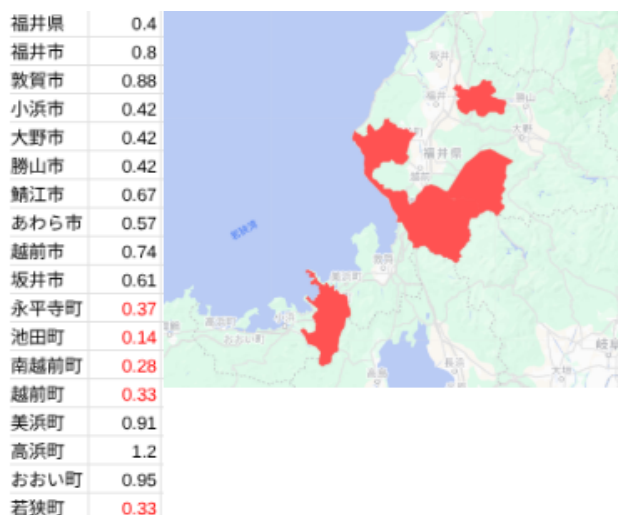
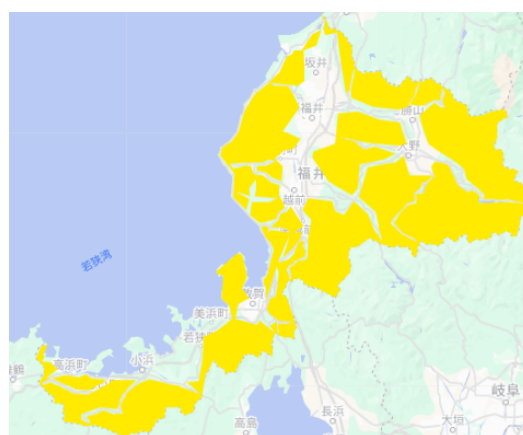
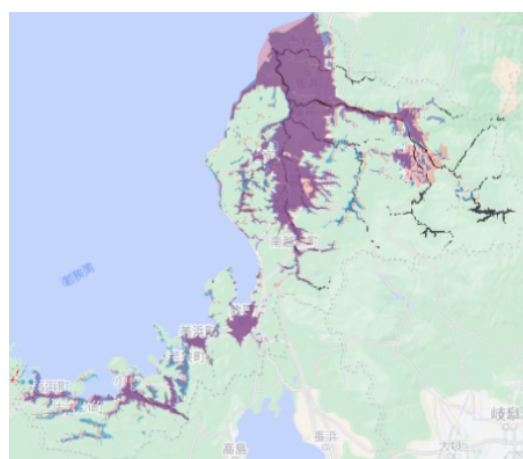


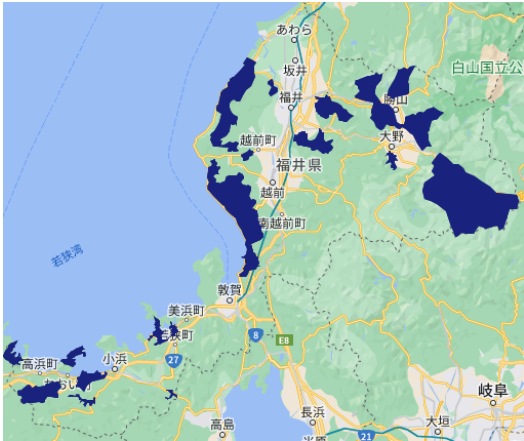
表2 市町財政力指数表 地図4 財政力指数図



地図5 交通図



地図6 地理的要因図



地図7 小学校図

#### (4)分析結果

ここでは各観点の地図、資料から読み取れたこと及び考察をまとめる。

労働力:嶺南地域では労働力率が県平均を下回る自治体が多い。高齢化の進行、若年層の都市流出が背景にあると考えられる。

財政:指数は0.4前後に集中しており、交付税依存度の高さが示唆される。理由としては、人口減少と産業基盤の弱さが主因と考えられる。

交通:福井平野に交通網が集中し、地方部は未整備が目立つ。通勤・通学圏や物流に格差を生じさせている。

地理的要因:水道と居住区は一致している。大多数は一級河川沿い、沿岸部に住んでいる。理由は漁や作物生産といった食料の確保のため、川や海の侵食、堆積でできた平らな土地であるため、防災リスクの低減等が挙げられる。逆に前述の理由が成り立つなら、居住区以外は平地ではない、つまり山や高地であると言える。

小学校:山間・沿岸部に複式学級が多い。要因として過疎化、出生率低下、若年層流出が複合的に作用していると考えられる。

#### (5)複合分析

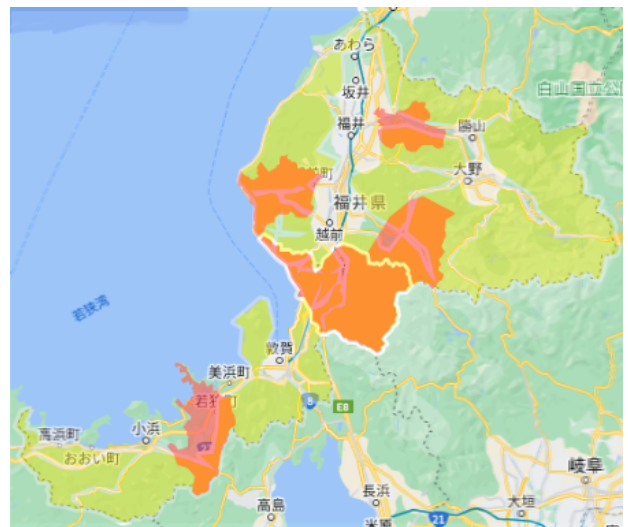
単一の地図から課題を抽出することは困難であるため、本研究では因果関係が強いと考えられる要素同士を重ね合わせ、複合的に分析を行った。対象とした組み合わせは以下の4通りである。

財政×交通:財政がなければ交通が整備できない、交通で観光客が訪れなければ、財政が潤わないという関係がある。(地図8参照)

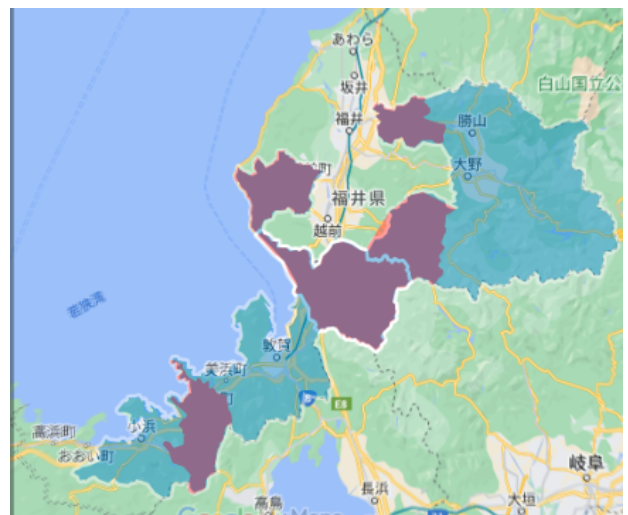
労働力×財政:労働力がなければ、住民税や車税といった地方税が不足するので財政が危機的になる、財政がなければ労働者への社会保障ができなくなるという関係があるといえる。(地図9)

交通×地理的要因:人が住んでいないような傾斜のきつい山や、山が連なっているところは交通の整備ができない。逆に交通が整備されているところは平坦地で、人が住んでいるという関係がある。(地図10)

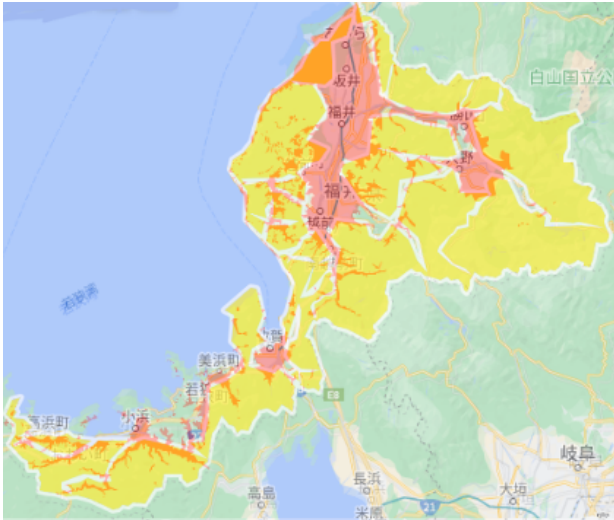
小学校×交通:複合学級がなければ若年人口がいるので交通が整備されやすい。逆に交通がなければ整備の優先順位が低い、つまり若年人口が少ないという関係があるといえる。(地図11)



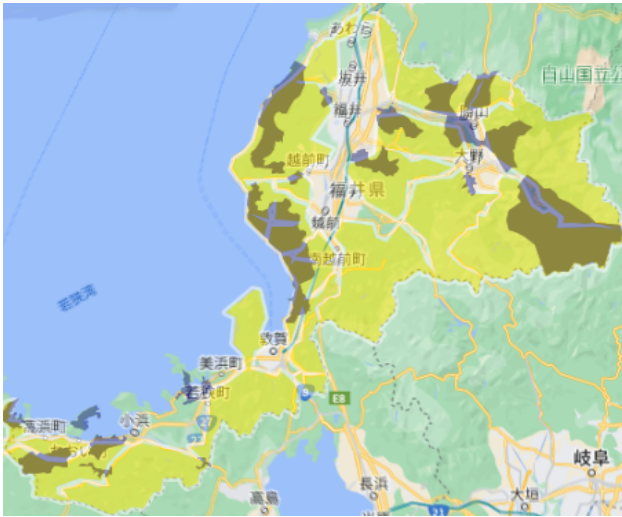
地図8 財政×交通図



地図9 労働力×財政図



地図10 交通×地理的要因図



地図11 小学校×交通図

#### (6)複合分析結果

ここでは、複合分析によって読み取れたこと及び考察をまとめる。

財政×交通図:越前町、南越前町、池田町は財政、交通両方でかなり深刻な状況に陥っていることが読み取れ、財政基盤が貧弱なので交通の整備が不可能ということが分かる。また若狭町は嶺南で唯一財政力指数が0.4を切っている。理由としては、若狭町は嶺南で唯一原発がなく電源三法(電源開発促進税法、特別会計に関する法律、発電用施設周辺地域整備法)による交付金がないからだと言える。

労働力×財政:永平寺町、越前町、南越前町、池田町、若狭町は労働力も財政も深刻な状況にあるといえる。若年人口不足を主因とする財源の不安定化の悪循環が起こっていることが背景にある。また、嶺南は財政は十分だが、労働力に問題があるといえる。つ

まり、労働による財政の安定が難しいこと、原発から得られる交付金に財政が依存しているという予測が立てられる。

交通×地理的要因図:交通の整備されているところに人が住んでいるということがわかる。平野部では整備が進む一方、山間部は人口密度・地形制約から整備が遅れている。ただし、永平寺や勝山といった観光地など山間部だが比較的整備されているという例外もある。

小学校×交通図:越前町、南越前町は小学校交通両方で深刻な状況下にある。理由は先に述べた通り若年人口が少なく、整備の優先順位が低いからであると言える。その他のところは比較的交通が整備されているのに複式学級がある。理由は人口が多いが、小学生の数が単純に少なくなっているからだといえる。

#### (7)総合分析

ここでは分析、複合分析で得られた課題を総合的に見る。分析、複合分析より、財政・労働力・交通・小学校といった要素は互いに密接に関連しており、単独ではなく複合的に課題を抱えている地域が多いことが確認された。特に越前町・南越前町・池田町・若狭町は、複数の観点で同時に課題が顕在化しており、将来的な市町村合併の検討において重点的に考慮されるべき地域であると考えられる。また、福井市、鯖江市、越前市以外の市町村でも前に上げた市町村ほどではないが課題が顕在化しており、福井平野の人口密集区域を除く福井県全体で課題が顕在化していることが分かる。

## 4. 結論と考察

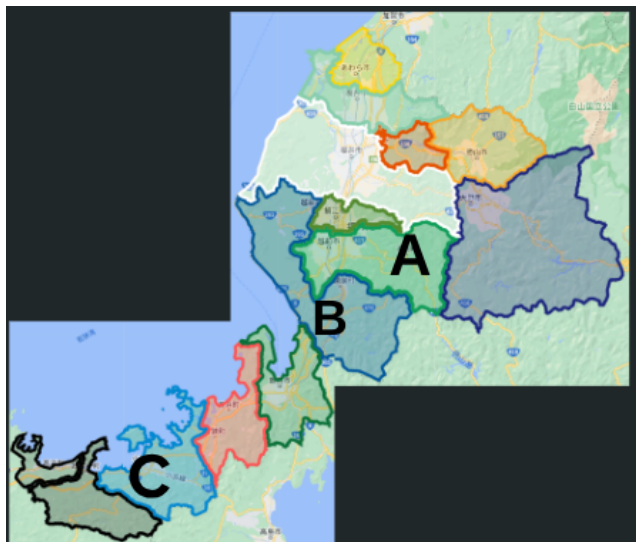
### (1)結論

本研究では、財政・労働力・交通・地理的要因・小学校といった観点をもとに市町村ごとの課題を抽出し、それらを総合的に解決し得る合併案を提示した。合併を想定する際の前提条件として、以下を設定した。

- 1 合併後最長10年間は国から普通交付税が交付される。
- 2 自然災害等による突発的な財政悪化は考慮しない。

3 複雑化要因となるため、市町村同士による観光地の利権争いはないものとする。

この前提の下で、課題解決を目的とした合併地図(地図12)を作成した。



地図12 我々が考えた市町村合併地図

地図12で合併された市町3つA,B,Cを解説する。

A(地図12参照)

基本データ名称 越前府中市

人口 約82000人 面積 約280平方km

合併地区 越前市(白山小、坂口小区除く)、池田町

合併のメリットとして、第一に越前市の財政が安定している点が挙げられる(表2・地図4参照)。このため、合併後には池田町の財政を越前市の基盤によって補完し、地域全体としての財政安定化を図ることができる。第二に、池田町と越前市を東西に結ぶ国道417号線を中心に、越前市の財政力を活かして整備を進めることで、池田町における交通網の改善や地域開発が可能となる。

一方で、デメリットも存在する。第一に、池田町の人口規模が非常に小さいため、合併後も人口推移には大きな変化が見られない可能性が高い。第二に、池田町は山間部に位置しており、地理的制約から大規模な開発は困難である。第三に、越前市役所が池田町から遠隔にあるため、市役所の位置をどのように設定するかという行政運営上の課題が残される。

B(地図12参照)

基本データ名称 大越町

人口 31000人 面積 約550平方km

合併地区 越前市(白山、坂口小区)、越前町、南越前町

合併のメリットとして、第一に越前町と南越前町を南北に縦断する県道3号線を基軸に交通網を発展させられる点が挙げられる。第二に、嶺北中南部地域の越前海岸を一体的に有することで観光資源を独占でき、道路整備と連動した観光客の集客が期待される。さらに教育面では、越前市立白山小学校(47名)、坂口小学校(19名)、南越前町立河野小学校(34名)の統合により教育環境の改善が可能となる。これは、統合によって専科教員をより多く配置でき、教育内容を高度化できるためである。教育費について、安来市の小学校の管理費を基準に近似値を設定した試算を行った(表3参照)。白山小は能義小・宇賀荘小を参考に1人当たり24万円と仮定し約1130万円、坂口小は布都小・井尻小・赤屋小を参考に一人当たり35万円と仮定し約670万円、河野小は飯梨小を参考に一人当たり27万円と仮定し約920万円を要し、3校合計で約2720万円となる。さらに、安来市の平均値から算出した教育振興費120万円を各1校に加えると仮定すると、3校合計で約3080万円が必要となる。一方で、3校を統合して全校生徒100名規模の学校とした場合、近似校を基準に一人当たり約9.8万円と仮定し、学校管理費は約980万円、教育振興費を含めても約1100万円に収まる(表4参照)。この結果、複数小規模校を維持するよりも、統合によって年間1000万円以上の削減が見込まれる。また、スクールバス運行費は白山-河野間で約80万円、坂口-河野間で約60万円と試算され、初年度にバスや機材を整備した場合でも2000万円以内に抑えられ、次年度以降は約1200万円で運営可能となる。したがって、統合は教育環境の改善に加えて財政効率化の観点からも有効である。

一方、デメリットも存在する。第一にもし観光業が成功した場合、観光産業に町の経済が依存する可能性がある。第二に小学校の統合や交通の整備は越前府中市と違って越前、南越前両町とも財政に余裕がないため整備が毎年少しずつになり時間がかかること、最悪の想定として観光業が失敗し、財源確保が不可能で統合後も整備が実施されない、途中で断念される可能性がある。第三に山間部や海岸部の集落は交通アクセスに制約が多く、統合による利便性向上が必ずしも均等に及ぶわけではない等が挙げられた。

令和3年度 学校別管理費・教育振興費一覧							(円)
学校名	児童数(人)	学校管理費	1人当り	教育振興費	1人当り	合計	1人当り
十神小	350	15,691,198	44,832	1,207,968	3,451	16,899,166	48,283
社日小	202	12,461,752	61,692	1,041,301	5,155	13,503,053	66,847
島田小	142	13,668,331	96,256	2,912,834	20,513	16,581,165	116,769
宇賀荘小	41	11,406,365	278,204	984,366	24,009	12,390,731	302,213
南小	67	12,926,410	192,931	1,426,085	21,285	14,352,495	214,216
船橋小	54	9,125,296	168,987	1,024,443	18,971	10,149,739	187,958
飯梨小	35	9,736,333	278,181	930,182	26,577	10,666,515	304,758
猪島小	167	11,535,710	69,076	1,013,945	6,072	12,549,655	75,148
赤江小	277	11,591,793	41,848	1,253,799	4,526	12,845,592	46,374
広瀬小	211	14,409,214	68,290	2,059,937	9,763	16,469,151	78,053
比田小	31	8,248,496	266,081	1,220,319	39,365	9,468,815	305,446
山佐小	10	8,920,510	892,051	674,826	67,483	9,595,336	959,534
布部小	19	7,229,661	380,508	663,658	34,929	7,893,319	415,438
安田小	88	8,799,695	99,997	906,083	10,296	9,705,778	110,293
母屋小	65	9,847,809	151,505	980,137	15,079	10,827,946	166,584
井原小	21	7,597,469	361,784	691,100	32,910	8,288,569	394,694
赤屋小	22	8,660,444	393,657	1,249,465	56,794	9,909,909	450,450
小学校計	1,802	181,856,486	100,919	20,240,448	11,232	202,096,934	112,151

表3 島根県安来市の小学校別の人数と管理費、教育振興費の表(安来市ホームページより引用)

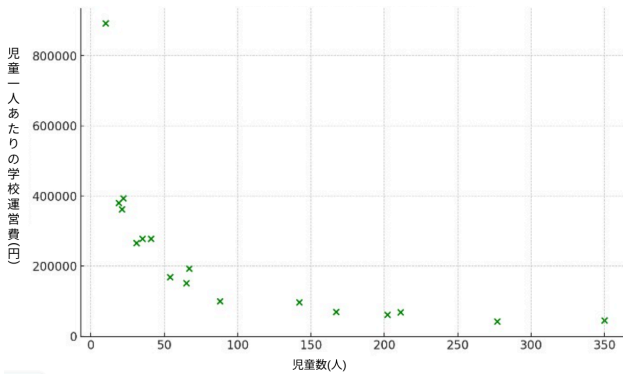


表4 児童数と児童一人当たりの学校管理費の散布図  
表3をもとに作成。児童数が多くなるにつれ、一人あたりの学校管理費の値が少なくなっていくのがわかる。

C(地図12参照)

基礎データ名称 若狭小浜市

人口 約34000人 面積 約340平方km

合併地区 若狭町西部(東部は美浜町へ)、小浜市

合併のメリットとして、第一に、複式学級のある若狭町の小学校を、小浜市の比較的人数規模の大きい小学校と統合することにより、教育環境の充実と財政効率化が期待される。この点については、大越町の事例における詳細な分析が参考となる。第二に、合併によって得られる財政的余力を活用し、京都や大阪方面への交通網を強化できる可能性がある。これにより、地域の交流人口の増加や経済的波及効果が見込まれる。

一方で、デメリットも存在する。第一に、小浜市自体の財政力指数が0.4前後にとどまっているため、交通網整備には長期間を要する可能性が高い。第二に、

若狭町と小浜市の間には山地や三方五湖が位置し、地形的に交通アクセスが制約されている。そのため、合併による交通改善は必ずしも容易ではない。

## (2)総合的考察

提示した3つの合併案はいずれも、地域固有の課題解決に一定の効果が期待される一方、新たなリスクや制約も伴う。特に、観光業への依存や地理的制約による交通整備の困難性は、将来の自治体運営における大きな課題となる。したがって、市町村合併を検討する際には、単なる人口規模の拡大や行政効率化にとどまらず、地域の産業基盤・地理的条件・教育環境を総合的に考慮する必要がある。本研究の合併モデルは、福井県における将来の自治体像を検討する上での一つの指針となり得る。

## 5. 今後の課題

本研究において提示した合併モデル(地図12)は、各地域の課題に焦点を当てて作成したものである。そのため、比較的課題の少ない市町村の合併については十分に検討できていない。例えば、大越町の合併案は課題解決に重点を置いた結果として考案されたが、福井大学月原教授からは「非合理的である」との指摘を受けた。具体的には、鯖江市と越前町を統合し、余剰となる南越前町は越前市に編入させるといった、課題を持たない市町村と、より大規模で合理的な合併案を出すことが望ましいとの意見である。今後の研究では、この案についても検討を深める必要がある。また、南越前町や越前町、池田町などは合併を行って財政の改善を行おうとするよりも、小規模市町村型市町村として現在の状態を維持していくのもいいかもしれないとの意見も頂いた。小規模町村型市町村は独自の魅力や地域の活性化の可能性を秘めており、社会論的な豊かさを持つ市町村であるからだ。今後は社会論的な豊かさや住民の意思を含めた分析が必要である。さらに、日本海側の港湾都市である敦賀港は、戦前には国際的に重要な拠点であったが、近年は国際関係の変化によりその地位が低下している。このように、地域の対外関係や国際的経済環境を踏まえた分析は十分に行えていない。したがって、今後の課題としては、国際経済や広域交流の観点を加えた総合的な市町村合併の検討が求められる。

## 6. 謝辞

本研究を進めるにあたり、専門的知見に加え、研究方法や論文執筆に関する多くのご指導を賜った福井大学教育地域科学部・月原敏博教授にこの場を借りて深く感謝申し上げます。

## 7. 参考文献

- ・宮本憲一.”市町村合併の歴史的検討”. J-STAGE.2022年6月3日.  
<https://www.jstage.ist.go.jp/article/jappm/41/2/414/pdf/-char/ja>
- ・岩本陽介、松川寿也、中出文平.”市町村合併による都市計画区域再編の実態と課題に対する研究”. J-STAGE.2017年1月1日.  
[https://www.jstage.ist.go.jp/article/journalcpj/43.3/0/43.3\\_295/pdf/-char/ja](https://www.jstage.ist.go.jp/article/journalcpj/43.3/0/43.3_295/pdf/-char/ja)
- ・宮崎毅.”市町村合併と費用削減効果の検証：平成の大合併から10年を経過して”. J-STAGE.2022年6月3日  
<https://www.jstage.ist.go.jp/article/jappm/41/2/4122/pdf/-char/ja>
- ・塩津ゆりか、原田禎夫、伊多波良雄.”市町村合併の実証分析”. J-STAGE.2001年  
<https://www.jbaudit.go.jp/koryu/study/mag/pdf/j24d05.pdf>
- ・広田啓朗.”市町村の選択行動と合併要因の検証—平成の大合併を事例として—”. J-STAGE.2024年4月5日  
<https://www.jstage.ist.go.jp/article/jappm/30/4/3075/pdf/-char/ja>
- ・福井県庁.”令和2年国勢調査 就業状態等基本集計 福井県結果の概要 市町の状況”.福井県ホームページ.2022年  
[https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei-iouhou/kokutyu/kokusei2020\\_d/fil/gaiyou\\_shuugyou3.pdf](https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei-iouhou/kokutyu/kokusei2020_d/fil/gaiyou_shuugyou3.pdf)
- ・福井県庁.”福井県の土地利用と土地対策”.福井県ホームページ.2016  
[https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kanri/totiriyoutaisa\\_kumidashi\\_d/fil/H28.pdf](https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kanri/totiriyoutaisa_kumidashi_d/fil/H28.pdf)
- ・総務省.”令和4年度地方公共団体の主要財政指標一覧”.総務省.2022年  
[https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/R04\\_chiho.html](https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/R04_chiho.html)
- ・メタウェアリサーチ.”学区マップ”.学区マップ.2024年3月  
[https://school.mapexpert.net/#google\\_vignette](https://school.mapexpert.net/#google_vignette)
- ・ISIDA Satoshi.”府県の変遷”.地理のページ.2013年11月11日

<http://www.tt.rim.or.jp/~ishato/tiri/huken/huken.htm>

・ISIDA Satoshi.”郡の変遷”.地理のページ.2013年11月11日

<http://www.tt.rim.or.jp/~ishato/tiri/gun/gun.htm>

・M.Higashide.”47都道府県のデータ”.都道府県市町村.2024年11月

<https://uub.jp/47/>

・M.Higashide.”47都道府県の市区町村”.都道府県市町村.2024年11月

<https://uub.jp/cty/>

・M.Higashide.”市区町村変遷情報”.都道府県市町村.2024年11月

<https://uub.jp/upd/>

・M.Higashide.”市の変遷”.都道府県市町村.2024年11月

<https://uub.jp/trc/>

・安来市.”学校の運営経費について”.安来市ホームページ

<https://www.city.yasugi.shimane.jp/kurashi/kyoiku/dai4kai.data/04uneikeihi.pdf>

・日本帝國陸軍測量部.”明治42年測量2萬分の1尺地圖”.国土地理院.19

福井県教育庁.”令和6年度版教育関係職員録”.福井県教育用品株式会社.2024年.

・池内啓、三上一夫、吉田叡、中島嘉文、笠松雅弘、森透、柳沢芙美子、山田泰弘、末広要和、斉藤健次郎、藪本金一、小谷正典、山形裕之、藪本金一.”福井県史 通史編5 近現代史1”.福井県.1994

・木村亮、中島嘉文、笠松雅弘、藪本金一、森透・柳沢芙美子、白木沢旭児、斉藤健次郎、原田政美、小谷正典、吉田健、金子治平、佐藤満、野坂訓由、芝田俊哉、山田泰弘、大橋重信、相道孝志、伊藤勇.”福井県史 通史編5 近現代史2”.福井県.1996

・学制百二十年史編集委員会.”学制百二十年史”.文部省.1992